摂津市公私連携幼保連携型認定こども園運営条件

1. 関係法令等の遵守

児童福祉法、認定こども園法、子ども子育て支援法その他関係法令等を遵守し、大阪府及び本市の指導に従うこと。

2. 教育・保育の内容

- (1) せつつ幼稚園において実践してきた教育・保育内容を参酌しつつ、市の職員の助言を受け、教育・保育に関する全体的な計画を作成し、実施すること。
- (2) せつつ幼稚園からの継続の園児については、在園途中に運営、職員が変わる影響を最小限となるよう、せつつ幼稚園の指導計画との継続性に配慮するとともに、十分な引継ぎ保育を行うこと。
- (3) 原則として、移管前の行事を実施すること。また、その他の行事の実施については、保護者と協議すること。

3. 教育及び保育時間並びに休園日

- (1) 開園時間は、午前7時から午後7時までとする。
- (2) 教育及び保育時間は、次の時間を基本とする。
 - ① 教育時間 午前9時から午後2時
 - ② 保育時間 午前7時から午後6時（保育標準時間）
午前8時から午後4時（保育短時間）
- (3) 休園日は、日曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日、年末年始とすること。

4. 定員及び受入れ年齢

- (1) 定員は、次の想定定員を基本に本市と協議すること。

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
1号				10	30	30	70
2・3号	6	10	12	20	21	21	90
計	6	10	12	30	51	51	160

- (2) 産休明け児童から小学校就学前児童を受け入れること。

5. 職員配置

- (1) 幼保連携型認定こども園の設備及び運営に関する基準、その他関係法令に適合すること。
- (2) クラス担任の配置基準は、市の基準に準じること
 - 0歳児クラス 乳児3人に対し保育教諭1人
 - 1歳児クラス 幼児5人に対し保育教諭1人
 - 2歳児クラス 幼児6人に対し保育教諭1人
 - 3歳児クラス 幼児20人に対し保育教諭1人
 - 4歳児クラス 幼児30人に対し保育教諭1人
 - 5歳児クラス 幼児30人に対し保育教諭1人
- (3) 施設長は、保育所・幼稚園・幼保連携型認定こども園で3年以上施設長等（主任保育士を含む）管理職員として勤務した経験を有する者で幼児教育・保育に熱意のある者とする。
- (4) 保育教諭の年齢・構成に偏りが無いよう配慮し、5年以上の保育教諭、保育士又は幼稚園教諭経験を有するものを概ね1/3以上配置すること。内、最低1名は10年以上の保育経験を有する者とする。
- (5) 保健師、看護師又は准看護師の配置に努め、児童の健康管理に努めること。
- (6) 栄養士等の配置に努め、児童の栄養管理及び食育を推進すること。
- (7) 公定価格上の調理員を配置すること。
- (8) 嘱託医を配置すること。
- (9) 現在、市が雇用する会計年度任用職員が、移管後の公私連携幼保連携型認定こども園への就労を希望する場合は、子どもへの教育・保育環境の変化を最小限に留める観点から、その雇用に努めること。

6. 地域子ども・子育て支援事業

次の地域子ども・子育て支援事業を実施すること

- (1) 延長保育（1時間以上）
- (2) 一時預かり（開所時間中の幼稚園型）
- (3) 病児保育事業（病児対応型）

実施時期については、移管後速やかに設備を整え、実施すること。

※ その他、地域子ども・子育て支援事業の実施についても検討すること。

7. 小規模保育事業の連携施設

小規模保育事業2カ所の連携施設となること。連携の内容については、卒園児の受け入れを必須とし、その他の内容については小規模保育事業者と協議

すること。

8. 支援の必要な児童の受け入れ

- (1) 障害児等、支援の必要な児童に対する保育を実施すること。また、計画的な職員研修を実施すること。
- (2) 支援の必要な児童に対する保育については、一人一人の児童の発達や障害等の状態を把握し、指導計画の中に位置づけて、適切な環境の下で他の児童との生活を通して、両者が共に健全な発達が図られるように努めること。

9. 地域の子育て支援

- (1) 園庭開放をはじめ、子育て相談、親子体験教室、赤ちゃん教室等の開催を実施すること。
- (2) 地域の施設（保育所、幼稚園、認定こども園、小学校、第1児童センターなど）、関係団体（自治会、校区福祉委員会など）と積極的に交流を図ること。

10. 給食及び保健衛生

- (1) 自園調理方式による完全給食を実施すること。ただし、調理設備が整うまでの間、満3歳以上は外部搬入も可能とする。
- (2) 給食の提供にあたっては、「児童福祉施設における「食事摂取基準」を活用した食事計画について」、「保育所における食事提供のガイドライン」、「保育所におけるアレルギー対応ガイドライン」等に基づき、児童の発育・発達に応じた食事を提供するとともに、体調や食物アレルギーに対する代替食・除去食の実施など個別の案件にも十分な配慮を行うこと。
- (3) 「食育基本法」や「保育所における食育に関する指針」に基づき、各年齢の発育・発達段階に応じた食育に取り組み、摂津市が実施する食育を推進すること。また、献立の掲示や展示食を実施するなど、児童及び保護者に対する栄養指導に努めること。
- (4) 給食施設及び設備、施設全般の衛生管理と児童及び職員の健康管理の徹底を図ること。
- (5) 損害賠償保険に加入するとともに、保護者に対しても日本スポーツ振興センターが行う災害共済給付制度への加入促進を働きかけるなど児童の不慮の事故に備えること。
- (6) 健康診断については、関係法令等の定めによるほか、児童の状況により、適切に行うこと。

1 1. 費用の徴収

実費徴収等に対する保護者負担金については、移管前のせつつ幼稚園の水準を継承すること（給食費については、べふこども園の水準とすること）。また、施設の維持管理費用を保護者から徴収しないこと。

なお、社会経済情勢の変化などにより、保護者負担金を変更する場合は、保護者に説明し、理解を得てから実施すること。

また、民営化前に実施していなかった保育サービスを提供するなどの理由で、実費徴収が必要となる場合は、保護者に説明し、理解を得てから実施すること。

1 2. 職員研修

職員の資質向上のため、人権研修をはじめとした職員研修計画を策定し、積極的に研修等への参加を促すこと。

1 3. 家庭との連携

保護者との懇談を適宜行い、保護者の意向を把握するとともに、保護者の要望に対しては、誠意をもって対応すること。

1 4. 保護者との懇談等

- (1) 公私連携法人は、移管前に市が開催する保護者説明会に、責任をもって対応できる者を出席させること。
- (2) 公私連携法人の決定後及び移管後の当分の間、当該認定こども園の保護者、公私連携法人、市で意見交換を行う場（3者懇談会）を通して、保育内容などについて、保護者の意見に十分耳を傾け、理解が得られるよう努めること。
- (3) 公私連携法人は、保護者との懇談の場を適宜設け、保護者の意向を把握するとともに、保護者の要望等に対しては、誠意をもって対応すること。
- (4) 公私連携法人は、移管後必要に応じて保護者を対象にアンケート調査を実施し、保護者の意向、意見の把握に努め、教育・保育の質の向上につなげること。
- (5) 保護者会が行う行事などの際、施設や備品の貸し出し等について、誠意をもって対応すること。

1 5. 苦情対応、自己評価・第三者評価等

- (1) 苦情解決の仕組み（苦情解決責任者・苦情受付担当者・第三者委員の設置）を整備し、適切に運用すること。
- (2) 施設の管理運営や提供する保育サービスを評価する第三者評価の受審

に努めること。

- (3) 自己評価を実施すること。
- (4) 法令遵守責任者の選任等、業務管理体制を整備すること。
- (5) 個人情報取り扱い指針を定める等、個人情報の保護・管理体制を整備すること。

16. 合同（引継）保育

移行に伴い、保育教諭等が入れ替わることによる園児の影響に配慮した円滑な引継ぎを行うため、市職員と公私連携法人の職員が、次のとおり合同（引継ぎ）保育を実施すること。

- ①合同（引継）保育の期間は、令和3年度の1年間とし、段階的に移管後に勤務予定の職員がせつつ幼稚園に入り、教育・保育を行うこと。
- ②定期的に市と協議・検討する場を設け、円滑な引継ぎに向けて連携、協力すること。
- ③引継ぎに必要な人員は、公私連携法人が確保すること。

17. その他

- (1) 1号認定子どもについて、定員を超える場合の選考については、抽選により行うこと。
- (2) 園舎の改築等の有無にかかわらず、送迎用駐車場（5台以上）及び駐輪場（30台以上）を適切に確保すること。